

(2) 今期の景況と来期の見通し

製 造 業

業況・売上額・受注残・収益

製造業の主要指標をみると、業況は△15.0で前期比9.4ポイント減と大きく低調感が強まった。売上額は△11.9で8.0ポイント減、収益は△11.7で6.7ポイント減とともにかなり減少・減益幅が拡大し、受注残は△4.8で7.6ポイント減と増加から減少に転じた。来期の見通しについては、業況は今期同様の厳しさが続き、売上額、収益はともに今期同様の減少・減益幅で推移し、受注残は減少がやや強まる見込み。

業種別でみると、業況は、「一般機械器具・金型」はやや好調感が後退し、「金属製品・建設用金属製品」はかなり厳しさが和らぎ、「電気機械器具」は大きく悪化に転じた。売上額は、「金属製品・建設用金属製品」は幾分伸び悩み、「一般機械器具・金型」は極端に増加幅が縮小し、「電気機械器具」は増加から減少に転じた。受注残は、「金属製品・建設用金属製品」「一般機械器具・金型」はともに大きく増加傾向が後退し、「電気機械器具」は前期同様の減少が続いた。収益は、「一般機械器具・金型」「電気機械器具」はともにやや伸び悩み、「金属製品・建設用金属製品」は増加から減少に大きく転じた。

価格・在庫動向

価格動向については、販売価格は△0.5で0.5ポイント減と変動なく横這いで推移し、原材料価格は15.0で0.1ポイント増と前期同様の上昇が続いた。在庫は6.5で3.9ポイント増と多少過剰感が強まった。来期の見通しについては、販売価格は下降が若干強まり、原材料価格は上昇がやや弱まる見込み。在庫は過剰感が幾分改善し、適正水準となる見通し。

業種別でみると、販売価格については、「金属製品・建設用金属製品」「電気機械器具」はともに大きく上昇に転じ、「一般機械器具・金型」は大きく下降に転じた。原材料価格は、「一般機械器具・金型」はわずかに上昇が強まり、「金属製品・建設用金属製品」は大きく上昇幅が縮小し、「電気機械器具」はかなり下降が弱まった。在庫は、「一般機械器具・金型」は大きく過剰感が改善して適正水準となり、「電気機械器具」は前期同様の過剰感が続き、「金属製品・建設用金属製品」は極端に過剰に転じた。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは△15.2で12.9ポイント減と大きく窮屈感が強まった。借入難易度は△5.6で1.1ポイント増と前期同様の厳しさが続いた。

借入をした企業は15.1%で3.5ポイント減少した。設備投資動向については、設備投資を実施した企業は10.5%で1.1ポイント減少した。来期の見通しについては、資金繰りは窮屈感がやや緩和し、借入をする企業は今期同様で推移する見込み。設備投資を実施する企業は今期同様で推移する見通し。

業種別でみると、資金繰りは、「金属製品・建設用金属製品」は前期同様変わらず、「電気機械器具」は前期同様の窮屈感が続き、「一般機械器具・金型」は極端に厳しい状況に転じた。借入難易度は、「一般機械器具・金型」は大きく容易さが増し、「金属製品・建設用金属製品」はやや容易さが縮小し、「電気機械器具」は大きく容易さが縮小した。今期借入をした企業は、「電気機械器具」は大きく増加し、「金属製品・建設用金属製品」「一般機械器具・金型」はともに前期同様で推移した。設備投資を実施した企業は、「金属製品・建設用金属製品」は大きく増加し、「一般機械器具・金型」は前期同様で推移し、「電気機械器具」は大きく

減少した。

経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、1位は「売上の停滞・減少」で36.0%となった。2位は「同業者間の競争の激化」で22.1%、3位は「利幅の縮小」で19.8%となった。以下、4位は「原材料高」が17.4%、5位は「人手不足」が11.6%となった。

重点経営施策では、1位は「販路を広げる」で50.0%となった。2位は「経費を節減する」で40.7%、3位は「情報力を強化する」で11.6%となった。以下、4位は「人材を確保する」「新製品・技術を開発する」がともに10.5%、5位は「提携先を見つける」「機械化を推進する」がともに7.0%となった。

業種別動向

(1) 金属製品、建設用金属製品

業況は△0.6で前期比10.1ポイント増とかなり厳しさが和らいだ。売上額は0.4で5.4ポイント減と幾分伸び悩み、受注残は4.0で12.7ポイント減と大きく増加傾向が後退した。収益は△9.2で18.2ポイント減と増加から減少に大きく転じた。今期の「金属製品、建設用金属製品」は、業況は改善したが、売上額、受注残、収益いずれも悪化している。

価格動向については、販売価格は0.8で8.6ポイント増と上昇に大きく転じ、原材料価格は22.5で16.4ポイント減と大きく上昇幅が縮小した。在庫は19.1で21.3ポイント増と極端に過剰に転じた。資金繰りは0.9で0.4ポイント増と前期同様変わらず、借入難易度は7.2で2.8ポイント減とやや容易さが縮小した。借入をした企業は7.1%で1.2ポイント減少した。設備投資動向については、設備投資を実施した企業は35.7%で10.7ポイント増加した。

来期の見通しについては、業況は低調感が大きく強まる見込み。売上額は増加幅が大きく拡大し、受注残は増加から減少に転じ、収益は減益がやや弱まる見通し。販売価格は上昇から下降に転じ、原材料価格は上昇が極端に弱まると見込まれる。在庫は過剰感が大きく改善し、資金繰りは今期同様で推移する見通し。設備投資をする企業はかなり減少するとみられる。

経営上の問題点については、1位は「利幅の縮小」が28.6%、2位は「売上の停滞・減少」「原材料高」「販売納入先からの値下げ要請」がいずれも21.4%、3位は「人手不足」「同業者間の競争の激化」「工場・機械の狭小・老朽化」がいずれも14.3%となった。重点経営施策については、1位は「経費を節減する」で50.0%、2位は「販路を広げる」で35.7%、3位は「情報力を強化する」「人材を確保する」でともに21.4%となった。

(2) 一般機械器具、金型

業況は5.6で前期比4.7ポイント減とやや好調感が後退した。収益は11.4で4.1ポイント減とやや伸び悩み、受注残は6.8で18.6ポイント減と大きく増加傾向が後退し、売上額は1.1で30.0ポイント減と極端に増加幅が縮小した。今期の「一般機械器具、金型」は、業況、売上額、受注残、収益はいずれも悪化している。

価格動向については、販売価格は△4.3で15.7ポイント減と大きく下降に転じ、原材料価格は11.5で1.7ポイント増とわずかに上昇が強まった。在庫は0.5で7.5ポイント減と大きく過剰感が改善して適正水準となり、資金繰りは△9.8で31.4ポイント減と極端に厳しい状況に転じ、借入難易度は11.1で11.1ポイント増と大きく容易さが増した。借入をした企業は25.0%で前期同様となった。設備投資動向については、設備投資を実施した企業は8.3%で前期同様となった。

来期の見通しについては、業況は好調感がやや強まり、売上額、受注残、収益はいずれも増加幅が大きく拡大する見通し。販売価格は下降がわずかに強まり、原材料価格は今期同様の上昇幅で推移するとみられる。

在庫は適正水準から品薄に大きく転じ、資金繰りは窮屈感が大きく緩和し、設備投資をする企業は今期同様の水準で推移すると予想されている。

経営上の問題点については、1位は「売上の停滞・減少」が50.0%、2位は「同業者間の競争の激化」が33.3%、3位は「利幅の縮小」が25.0%となった。重点経営施策については、1位は「販路を広げる」が66.7%、2位は「経費を節減する」が58.3%、3位は「新製品・技術を開発する」が25.0%となった。

(3) 電気機械器具

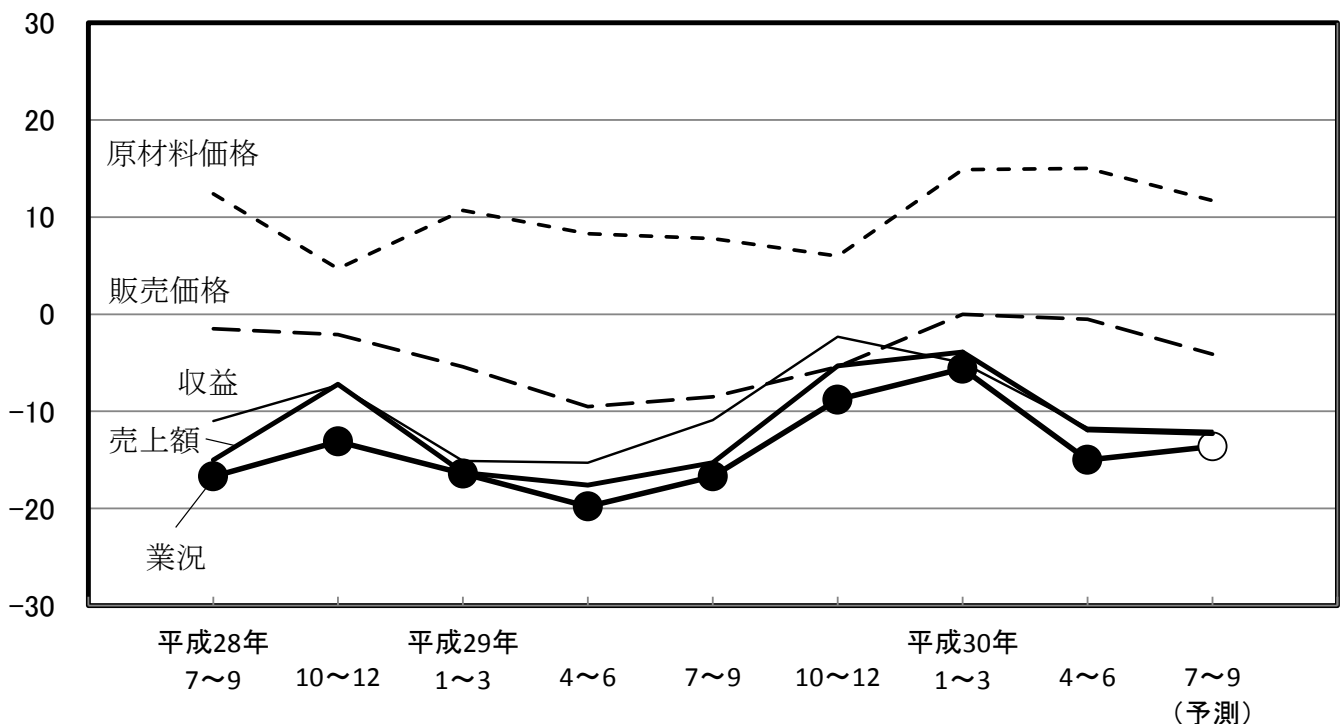
業況は△5.8で前期比12.1ポイント減と大きく悪化に転じた。収益は2.2で3.6ポイント減とやや伸び悩み、受注残は△4.9で1.1ポイント増と前期同様の減少が続き、売上額は△1.7で5.9ポイント減と増加から減少に転じた。今期の「電気機械器具」は、受注残は前期並で、業況、売上額、収益はいずれも悪化している。

価格動向については、販売価格は7.0で10.6ポイント増と大きく上昇に転じ、原材料価格は△0.5で6.1ポイント増とかなり下降が弱まった。在庫は6.8で1.4ポイント増と前期同様の過剰感が続き、資金繰りは△7.9で0.7ポイント減と前期同様の窮屈感が続いた。借入難易度は0.0で7.1ポイント減と大きく容易さが縮小した。借入をした企業は15.4%で9.1ポイント増加し、設備投資動向については、設備投資を実施した企業は7.7%と11.1ポイント減少した。

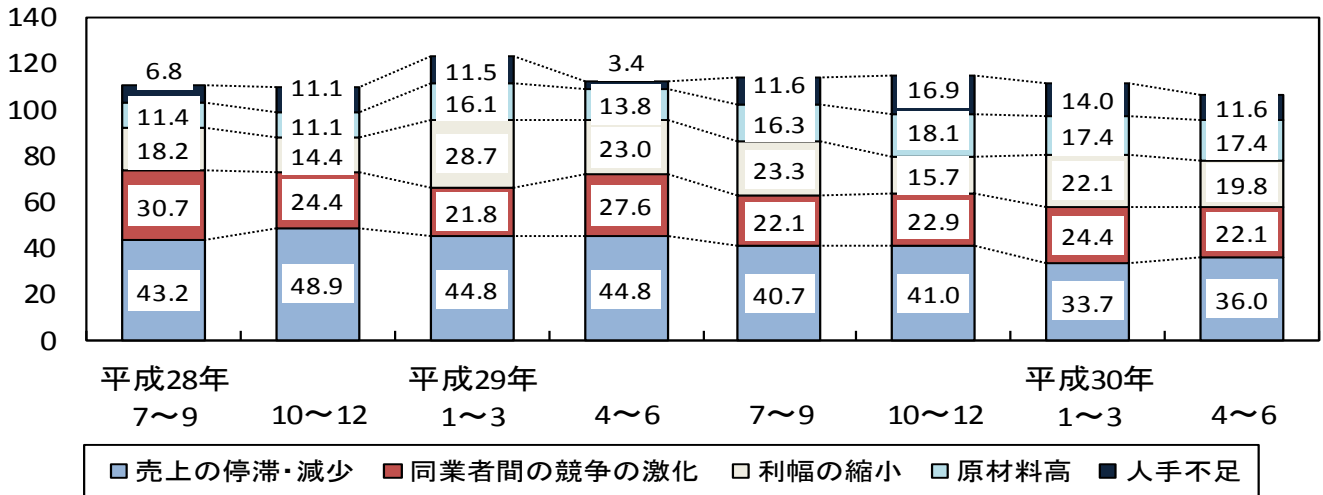
来期の見通しについては、業況は大きく好転する見込み。収益はかなり好調さを強め、売上額、受注残は大きく増加に転じる見通し。販売価格は上昇がわずかに弱まり、原材料価格はやや上昇に転じるとみられる。在庫は過剰感が大きく改善して適正水準となり、資金繰りは容易となり、設備投資を実施する企業は今期同様の見込み。

経営上の問題点については、1位は「売上の停滞・減少」で30.8%、2位は「同業者間の競争の激化」「利幅の縮小」でともに23.1%、3位は「原材料高」で15.4%となった。重点経営施策については、1位は「販路を広げる」「経費を節減する」でともに38.5%、2位は「機械化を推進する」で15.4%となった。

業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測

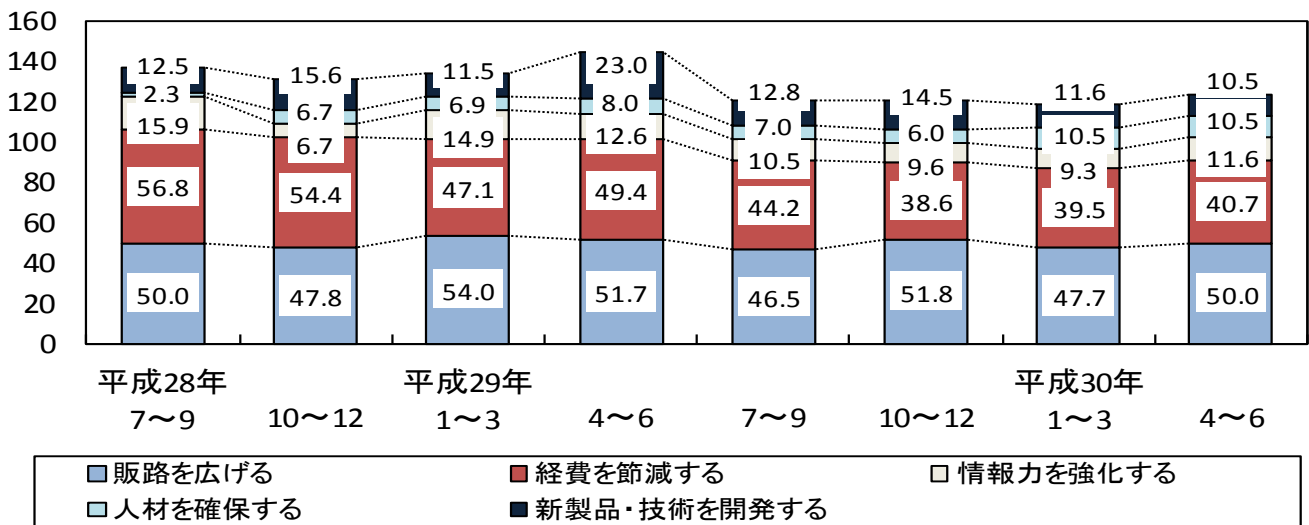


製造業 経営上の問題点（％）



	29年7～9月期	29年10～12月期	30年1～3月期	30年4～6月期
第1位	売上の停滞・減少 40.7 %	売上の停滞・減少 41.0 %	売上の停滞・減少 33.7 %	売上の停滞・減少 36.0 %
第2位	利幅の縮小 23.3 %	同業者間の競争の激化 22.9 %	同業者間の競争の激化 24.4 %	同業者間の競争の激化 22.1 %
第3位	同業者間の競争の激化 22.1 %	原材料高 18.1 %	利幅の縮小 22.1 %	利幅の縮小 19.8 %
第4位	原材料高 16.3 %	人手不足 16.9 %	原材料高 17.4 %	原材料高 17.4 %
第5位	販売納入先からの値下げ要請 14.0 %	利幅の縮小 15.7 %	人手不足 14.0 %	人手不足 11.6 %

製造業 重点経営施策（％）



	29年7～9月期	29年10～12月期	30年1～3月期	30年4～6月期
第1位	販路を広げる 46.5 %	販路を広げる 51.8 %	販路を広げる 47.7 %	販路を広げる 50.0 %
第2位	経費を節減する 44.2 %	経費を節減する 38.6 %	経費を節減する 39.5 %	経費を節減する 40.7 %
第3位	新製品・技術を開発する 12.8 %	新製品・技術を開発する 14.5 %	新製品・技術を開発する 11.6 %	情報力を強化する 11.6 %
第4位	提携先を見つける 10.5 %	提携先を見つける 9.6 %	人材を確保する 10.5 %	人材を確保する 10.5 %
	情報力を強化する 10.5 %	情報力を強化する 9.6 %		新製品・技術を開発する 10.5 %
第5位	人材を確保する 7.0 %	人材を確保する 6.0 %	情報力を強化する 9.3 %	提携先を見つける 7.0 %
				機械化を推進する 7.0 %

卸 売 業

業況・売上額・収益

卸売業の主要指標をみると、業況は $\Delta 16.1$ で前期比7.1ポイント減とかなり厳しさを増した。売上額は $\Delta 17.5$ で15.5ポイント減と大きく減少幅が拡大し、収益は $\Delta 9.9$ で4.8ポイント増と幾分減益幅が縮小した。来期の見通しについては、業況は厳しさが大きく和らぎ、売上額、収益はともに大きく増加に転じる見込み。

価格・在庫動向

価格動向については、販売価格は $\Delta 3.8$ で1.2ポイント減と前期同様の下降が続き、仕入価格は4.8で6.7ポイント減と大きく上昇が弱まった。在庫は9.3で5.0ポイント増と幾分過剰感が強まった。来期の見通しについては、販売価格は上昇に転じ、仕入価格は上昇がやや弱まる見通し。在庫は過剰感がわずかに改善する見込み。

資金繰り・借入金・設備投資動向

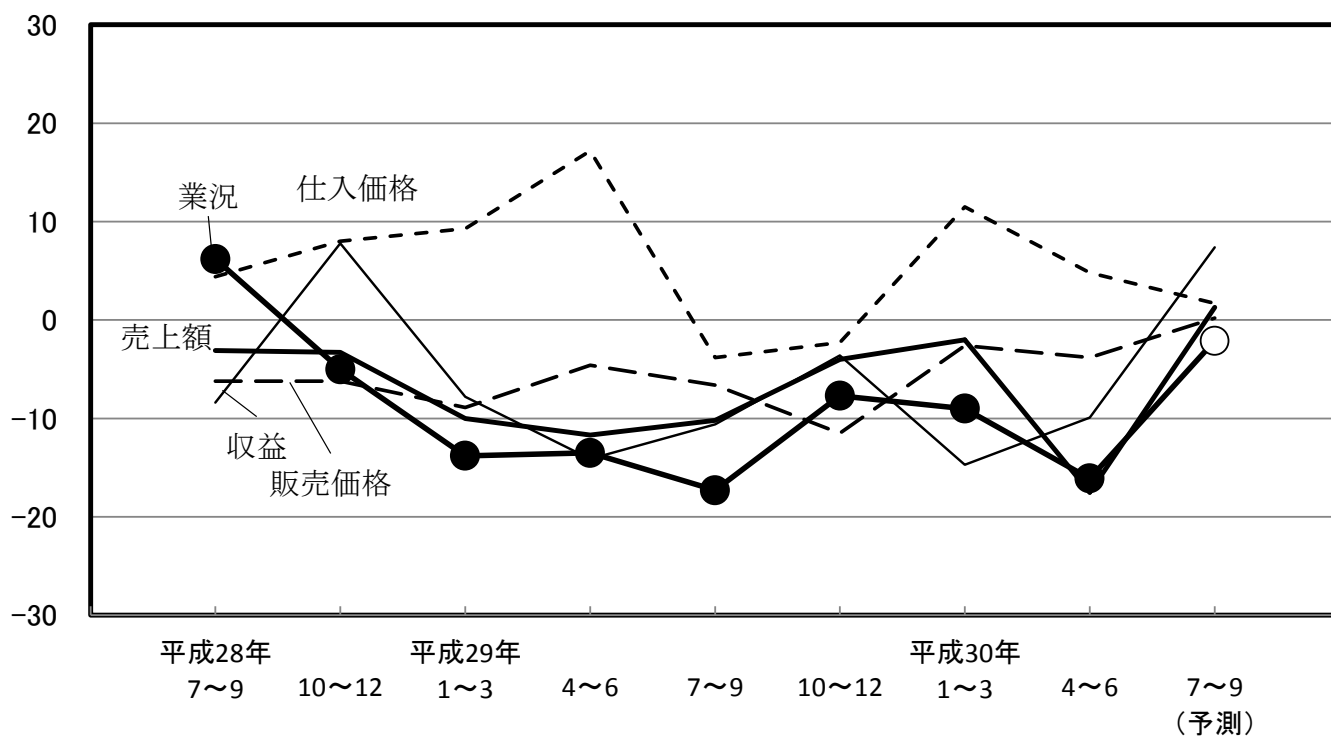
資金繰りは5.3で8.0ポイント増と窮屈感を脱し、借入難易度は4.7で0.5ポイント増と前期同様の容易さが続いた。借入をした企業は30.4%で1.6ポイント減少した。設備投資動向については、設備投資を実施した企業は8.3%と7.1ポイント減少した。来期の見通しについては、資金繰りは今期同様の容易さで推移し、借入をする企業は大きく減少して、設備投資をする企業は今期同様の見込み。

経営上の問題点・重点経営施策

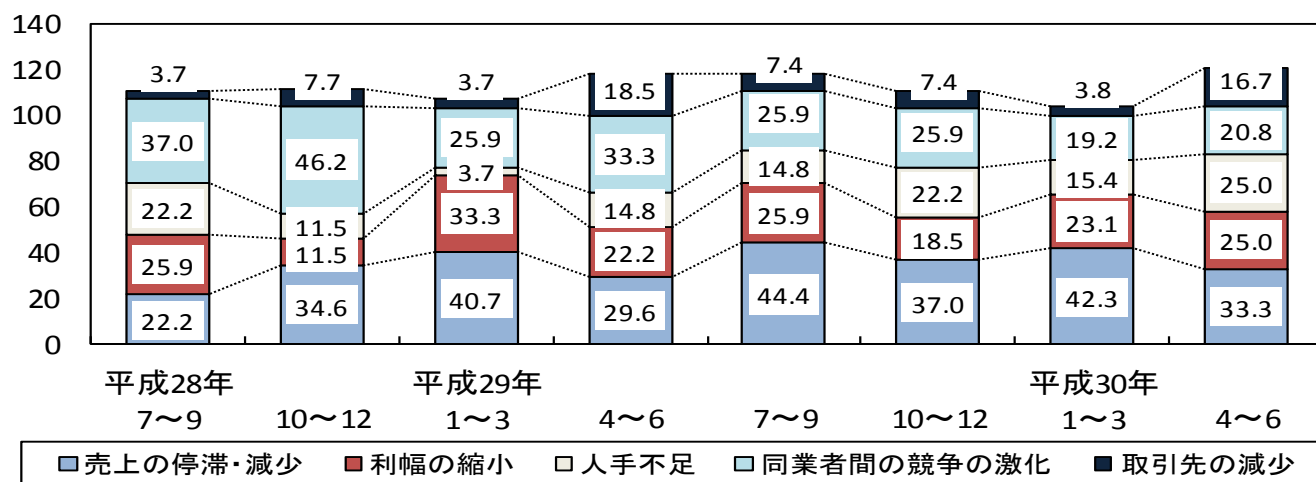
経営上の問題点は、1位は「売上の停滞・減少」で33.3%となった。次いで2位は「利幅の縮小」「人手不足」でともに25.0%、3位は「同業者間の競争の激化」で20.8%となった。以下、4位は「取引先の減少」で16.7%、5位は「仕入先からの値上げ要請」で12.5%と続いた。

重点経営施策は、1位は「販路を広げる」で50.0%となった。次いで2位は「経費を節減する」で45.8%、3位は「提携先を見つける」で16.7%となった。以下、4位は「人材を確保する」「情報力を強化する」がともに12.5%、5位は「機械化を推進する」「教育訓練を強化する」がともに8.3%で続いた。

業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測

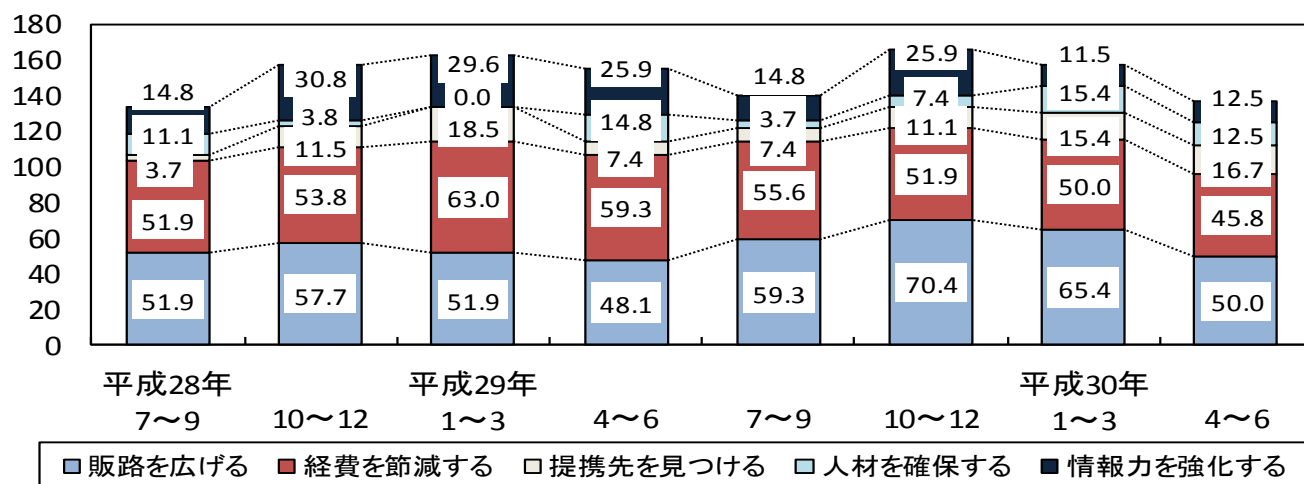


卸売業 経営上の問題点（％）



	29年7~9月期	29年10~12月期	30年1~3月期	30年4~6月期
第1位	売上の停滞・減少 44.4 %	売上の停滞・減少 37.0 %	売上の停滞・減少 42.3 %	売上の停滞・減少 33.3 %
第2位	利幅の縮小 25.9 %	同業者間の競争の激化 25.9 %	利幅の縮小 23.1 %	利幅の縮小 25.0 %
	同業者間の競争の激化 25.9 %		人手不足 25.0 %	人手不足 25.0 %
第3位	為替レートの変動 14.8 %	人手不足 22.2 %	同業者間の競争の激化 19.2 %	同業者間の競争の激化 20.8 %
	人手不足 14.8 %			
第4位	合理化の不足 11.1 %	利幅の縮小 18.5 %	人手不足 15.4 %	取引先の減少 16.7 %
第5位	輸入品との競争の激化 7.4 %	為替レートの変動 11.1 %	為替レートの変動 11.5 %	仕入先からの値上げ要請 12.5 %
	販売商品の不足 7.4 %	販売商品の不足 11.1 %		
	取引先の減少 7.4 %			
	店舗の狭小・老朽化 7.4 %			

卸売業 重点経営施策（％）



	29年7～9月期		29年10～12月期		30年1～3月期		30年4～6月期	
第1位	販路を広げる	59.3 %	販路を広げる	70.4 %	販路を広げる	65.4 %	販路を広げる	50.0 %
第2位	経費を節減する	55.6 %	経費を節減する	51.9 %	経費を節減する	50.0 %	経費を節減する	45.8 %
第3位	情報力を強化する	14.8 %	情報力を強化する	25.9 %	品揃えを充実する	19.2 %	提携先を見つける	16.7 %
	品揃えを充実する	14.8 %						
第4位	機械化を推進する	11.1 %	提携先を見つける	11.1 %	人材を確保する	15.4 %	人材を確保する	12.5 %
					提携先を見つける	15.4 %	情報力を強化する	12.5 %
第5位	新しい事業を始める	7.4 %	人材を確保する	7.4 %	情報力を強化する	11.5 %	機械化を推進する	8.3 %
	提携先を見つける	7.4 %	品揃えを充実する	7.4 %			教育訓練を強化する	8.3 %
	輸入品の取扱いを増やす	7.4 %						

小 売 業

業況・売上額・収益

小売業の主要指標をみると、業況は $\Delta 8.9$ で前期比 3.3 ポイント減とやや悪化幅が拡大した。売上額は $\Delta 4.3$ で 8.5 ポイント減、収益は $\Delta 9.2$ で 10.1 ポイント減と、ともに増加から減少に大きく転じた。来期の見通しについては、業況は今期同様の悪化幅で推移し、売上額は減少がわずかに弱まり、収益は今期同様の減益が続く見込み。

価格・在庫動向

価格動向については、販売価格は $\Delta 8.1$ で 10.6 ポイント減と上昇から下降に大きく転じ、仕入価格は 2.1 で 8.8 ポイント減とかなり上昇が弱まった。在庫は $\Delta 6.6$ で 6.1 ポイント減と大きく不足感が強まった。来期の見通しについては、販売価格は下降がわずかに強まり、仕入価格は上昇から下降に転じ、在庫は不足感が大きく改善して適正水準となる見込み。

資金繰り・借入金・設備投資動向

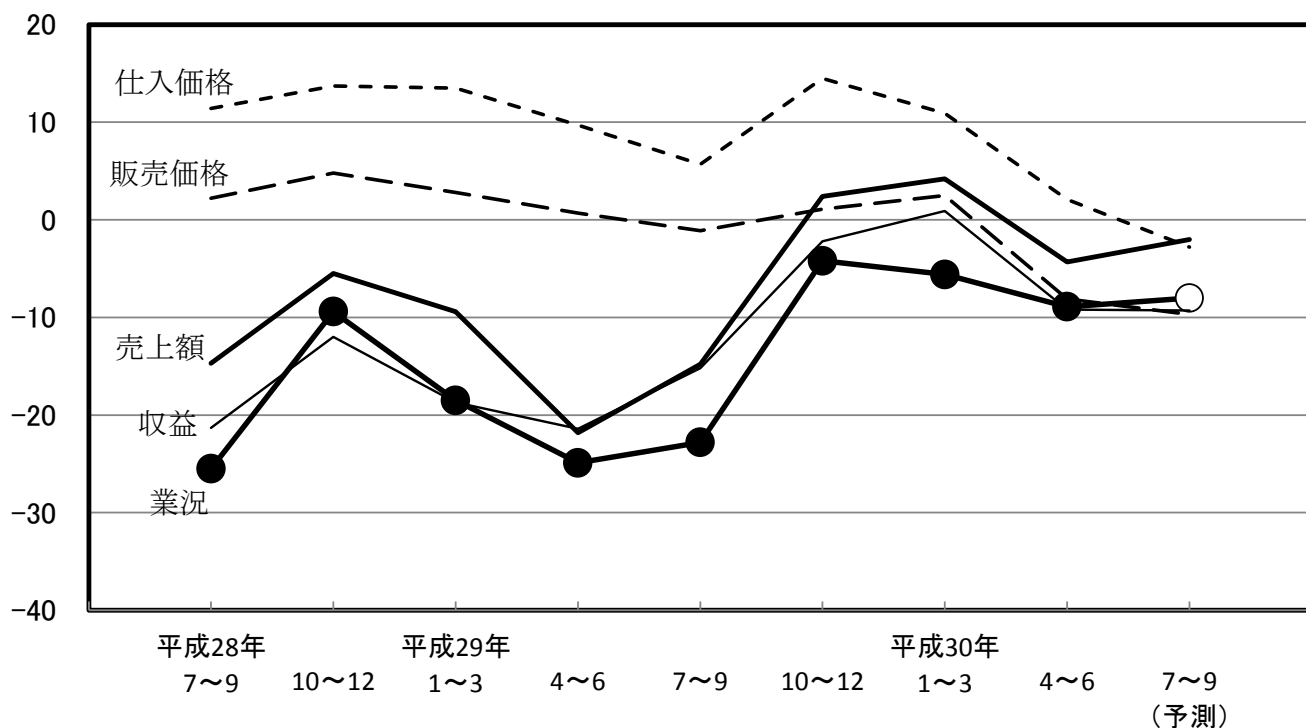
資金繰りは $\Delta 13.5$ で 4.6 ポイント減と幾分窮屈感が強まり、借入難易度は 0.0 で 2.9 ポイント増とやや厳しさが和らいだ。借入をした企業は 12.5%で 2.5 ポイント増加した。設備投資動向については、設備投資をした企業は 2.5%で前期同様となった。来期の見通しについては、資金繰りは窮屈感がやや緩和し、借入をする企業は大きく減少し、設備投資をする企業は今期同様の見込み。

経営上の問題点・重点経営施策

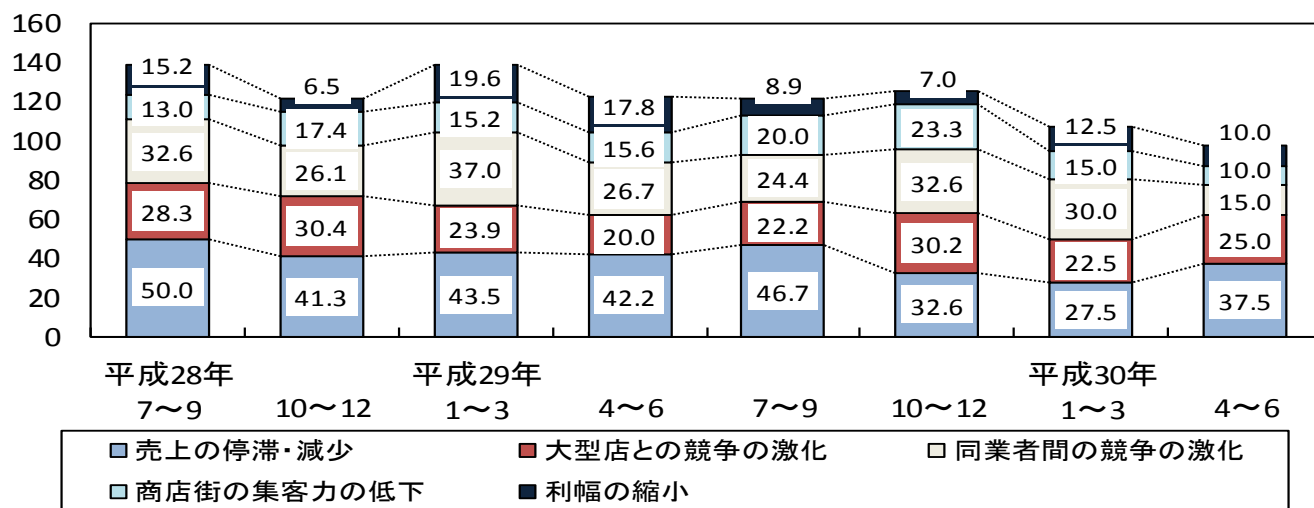
経営上の問題点については、1位は「売上の停滞・減少」で 37.5%、2位は「大型店との競争の激化」で 25.0%、3位は「同業者間の競争の激化」で 15.0%となった。以下、4位は「商店街の集客力の低下」「利幅の縮小」でともに 10.0%、5位は「人手不足」「取扱商品の陳腐化」「仕入先からの値上げ要請」でいずれも同率の 7.5%と続いた。

重点経営施策では、1位は「経費を節減する」で 37.5%、2位は「宣伝・広告を強化する」で 25.0%、3位は「売れ筋商品を取り扱う」で 22.5%となった。以下、4位は「品揃えを改善する」で 20.0%、5位は「仕入先を開拓・選別する」で 15.0%と続いた。

業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測

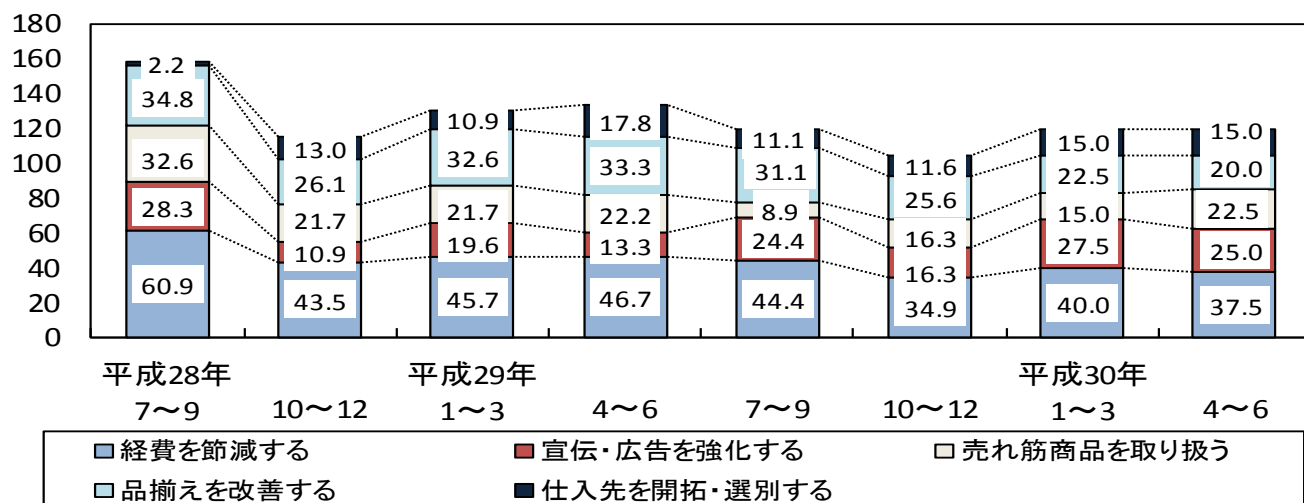


小売業 経営上の問題点（％）



	29年7~9月期		29年10~12月期		30年1~3月期		30年4~6月期	
第1位	売上の停滞・減少	46.7 %	同業者間の競争の激化	32.6 %	同業者間の競争の激化	30.0 %	売上の停滞・減少	37.5 %
第2位	同業者間の競争の激化	24.4 %	大型店との競争の激化	30.2 %	売上の停滞・減少	27.5 %	大型店との競争の激化	25.0 %
第3位	大型店との競争の激化	22.2 %	商店街の集客力の低下	23.3 %	大型店との競争の激化	22.5 %	同業者間の競争の激化	15.0 %
第4位	商店街の集客力の低下	20.0 %	人手不足	9.3 %	商店街の集客力の低下	15.0 %	商店街の集客力の低下	10.0 %
第5位	取扱商品の陳腐化	13.3 %	利幅の縮小	7.0 %	天候の不順	12.5 %	人手不足	7.5 %
			仕入先からの値上げ要請	7.0 %	利幅の縮小	12.5 %	取扱商品の陳腐化	7.5 %
			天候の不順	7.0 %			仕入先からの値上げ要請	7.5 %

小 売 業 重 点 経 営 施 策 (%)



	29年7～9月期		29年10～12月期		30年1～3月期		30年4～6月期	
第1位	経費を節減する	44.4 %	経費を節減する	34.9 %	経費を節減する	40.0 %	経費を節減する	37.5 %
第2位	品揃えを改善する	31.1 %	品揃えを改善する	25.6 %	宣伝・広告を強化する	27.5 %	宣伝・広告を強化する	25.0 %
第3位	宣伝・広告を強化する	24.4 %	売れ筋商品を取り扱う	16.3 %	品揃えを改善する	22.5 %	売れ筋商品を取り扱う	22.5 %
			宣伝・広告を強化する	16.3 %				
第4位	仕入先を開拓・選別する	11.1 %	商店街事業を活性化させる	14.0 %	商店街事業を活性化させる	15.0 %	品揃えを改善する	20.0 %
					売れ筋商品を取り扱う	15.0 %		
					仕入先を開拓・選別する	15.0 %		
第5位	人材を確保する	8.9 %	仕入先を開拓・選別する	11.6 %	人材を確保する	7.5 %	仕入先を開拓・選別する	15.0 %
	売れ筋商品を取り扱う	8.9 %	人材を確保する	11.6 %				

サービス業

業況・売上額・収益

サービス業の主要指標をみると、業況は $\Delta 1.3$ で前期比 9.9 ポイント増とかなり厳しさが和らいだ。売上額は $\Delta 4.0$ で 8.5 ポイント増、収益は $\Delta 2.0$ で 11.5 ポイント増とともに大きく持ち直した。来期の見通しについては、業況は低調感がやや強まり、売上額は今期同様の減少幅で推移し、収益は減益が大きく強まる見込み。

価格・在庫動向

価格動向については、料金価格は $\Delta 11.5$ で 5.3 ポイント減と幾分下降が強まり、材料価格は 10.0 で 12.2 ポイント減と大きく上昇が弱まった。来期の見通しについては、料金価格は下降がわずかに弱まり、材料価格は上昇傾向がやや弱まる見込み。

資金繰り・借入金・設備投資動向

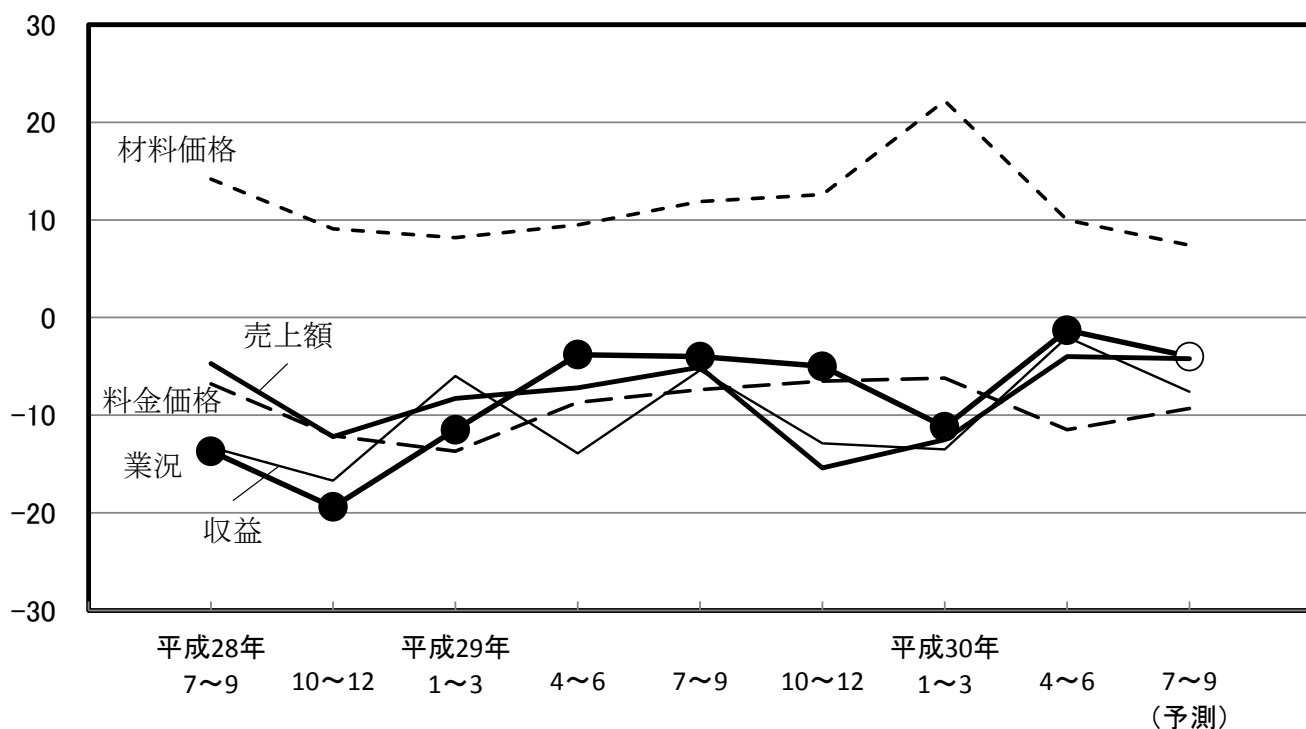
資金繰りは $\Delta 3.1$ で 1.7 ポイント減とわずかに窮屈感が強まり、借入難易度は 0.0 で 9.8 ポイント減と大きく容易さが縮小した。借入をした企業は 17.6%と 11.9 ポイント増加した。設備投資動向については、設備投資を実施した企業は 17.6%と 3.9 ポイント増加した。来期の見通しについては、資金繰りは窮屈感がわずかに緩和し、借入をする企業は大きく減少して、設備投資を実施する企業はやや減少する見込み。

経営上の問題点・重点経営施策

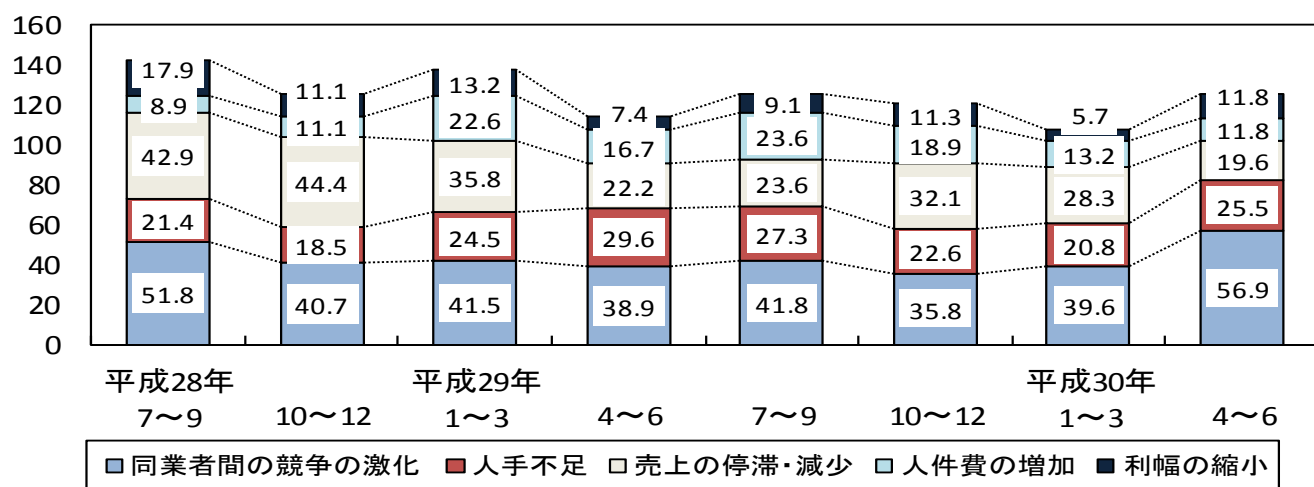
経営上の問題点は、1 位は「同業者間の競争の激化」で 56.9%、2 位は「人手不足」で 25.5%、3 位は「売上の停滞・減少」で 19.6%となった。以下、4 位は「人件費の増加」「利幅の縮小」でともに 11.8%、5 位は「大企業との競争の激化」「店舗・設備の狭小・老朽化」でともに 9.8%と続いた。

重点経営施策では、1 位は「経費を節減する」で 43.1%、2 位は「販路を広げる」で 39.2%、3 位は「人材を確保する」で 19.6%となった。以下、4 位は「宣伝・広告を強化する」で 17.6%、5 位は「技術力を強化する」で 13.7%と続いた。

業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測

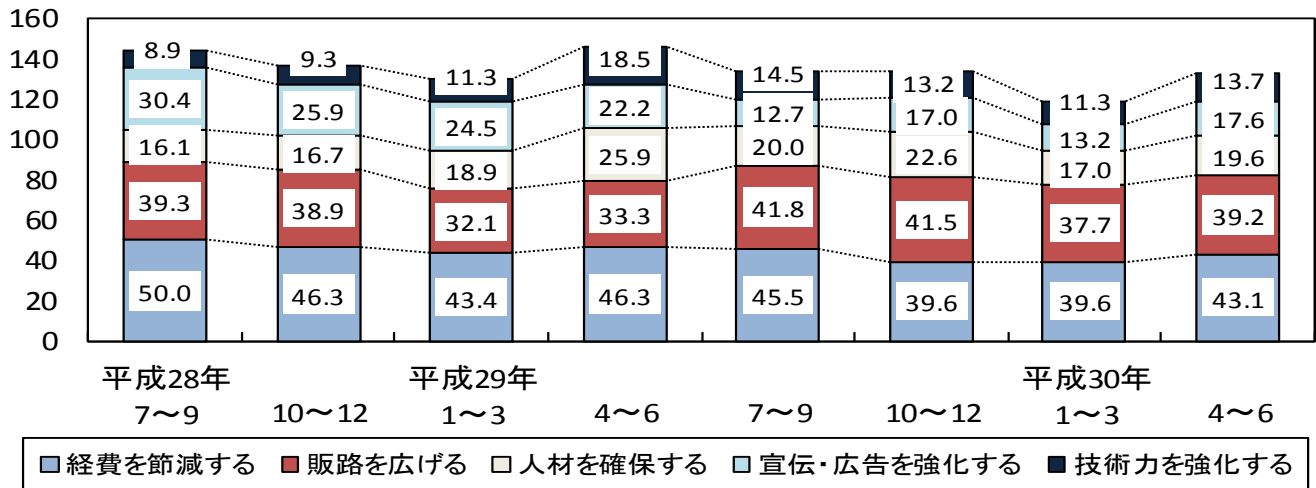


サービス業 経営上の問題点（％）



	29年7~9月期	29年10~12月期	30年1~3月期	30年4~6月期
第1位	同業者間の競争の激化 41.8 %	同業者間の競争の激化 35.8 %	同業者間の競争の激化 39.6 %	同業者間の競争の激化 56.9 %
第2位	人手不足 27.3 %	売上の停滞・減少 32.1 %	売上の停滞・減少 28.3 %	人手不足 25.5 %
第3位	人件費の増加 23.6 %	人手不足 22.6 %	人手不足 20.8 %	売上の停滞・減少 19.6 %
第4位	売上の停滞・減少 23.6 %	人件費の増加 18.9 %	人件費の増加 13.2 %	人件費の増加 11.8 %
	利幅の縮小 9.1 %	大企業との競争の激化 9.1 %	利幅の縮小 11.3 %	利幅の縮小 11.8 %
第5位	取引先の減少 7.3 %	利幅の縮小 11.3 %	材料価格の上昇 11.3 %	大企業との競争の激化 9.8 %
				店舗・設備の狭小・老朽化 9.8 %

サービス業 重点経営施策（％）



	29年7～9月期		29年10～12月期		30年1～3月期		30年4～6月期	
第1位	経費を節減する	45.5 %	販路を広げる	41.5 %	経費を節減する	39.6 %	経費を節減する	43.1 %
第2位	販路を広げる	41.8 %	経費を節減する	39.6 %	販路を広げる	37.7 %	販路を広げる	39.2 %
第3位	人材を確保する	20.0 %	人材を確保する	22.6 %	人材を確保する	17.0 %	人材を確保する	19.6 %
第4位	技術力を強化する	14.5 %	宣伝・広告を強化する	17.0 %	宣伝・広告を強化する	13.2 %	宣伝・広告を強化する	17.6 %
第5位	宣伝・広告を強化する	12.7 %	技術力を強化する	13.2 %	技術力を強化する	11.3 %	技術力を強化する	13.7 %
					新しい事業を始める	11.3 %		

建設業

業況・売上額・収益・受注残・施工高

建設業の主要指標をみると、業況は 25.4 で前期比 7.4 ポイント増とかなり好調感が強まった。売上額は 5.9 で 6.1 ポイント減、施工高は 10.3 で 10.9 ポイント減、収益は 10.8 で 7.9 ポイント減といずれも大きく増加幅が縮小し、受注残は 11.4 で 2.6 ポイント減とやや伸び悩んだ。来期の見通しについては、業況は好調感が大きく後退する見込み。売上額、施工高、収益はいずれもやや弱含み、受注残は増加幅が大きく縮小する見通し。

価格・在庫動向

価格動向については、請負価格は 9.9 で 8.3 ポイント減と大きく上昇が弱まり、材料価格は 22.2 で 25.0 ポイント減と極端に上昇幅が縮小した。在庫は $\Delta 1.6$ で 3.6 ポイント減と適正水準の範囲で推移した。来期の見通しについては、請負価格は上昇がやや弱まり、材料価格は今期同様の上昇が続く見込み。在庫は今期同様の適正水準で推移する見通し。

資金繰り・借入金・設備投資動向

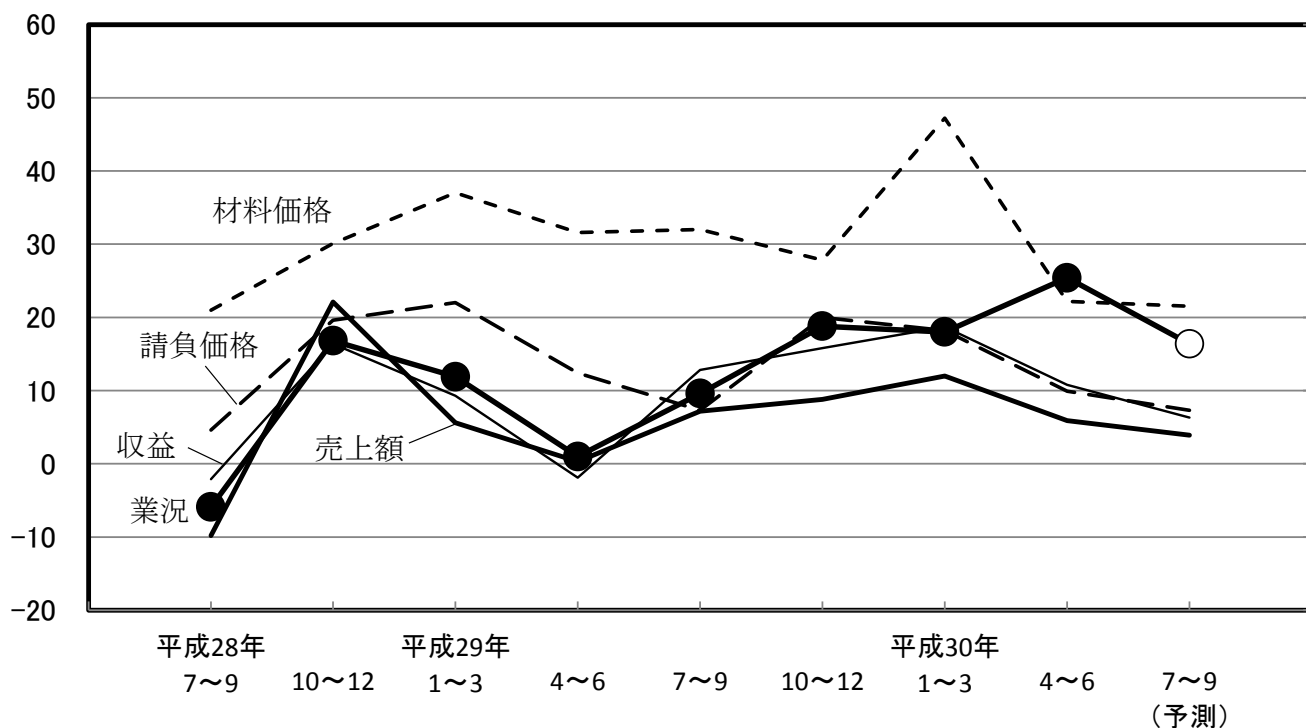
資金繰りは 0.3 で 4.9 ポイント減と幾分容易さが縮小し、借入難易度は 10.3 で 16.3 ポイント増と大きく好転した。借入をした企業は 12.1%と 2.6 ポイント減少した。設備投資動向については、設備投資を実施した企業は 12.5%と 6.6 ポイント増加した。来期の見通しについては、資金繰りは今期同様で推移する見込み。借入をする企業はやや減少し、設備投資を実施する企業は今期同様の見通し。

経営上の問題点・重点経営施策

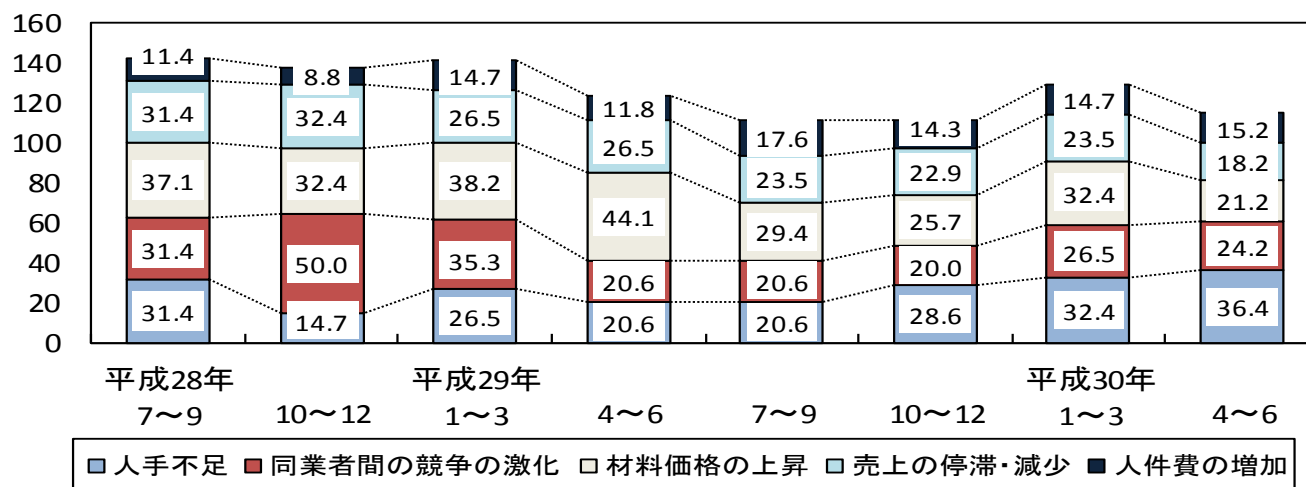
経営上の問題点は、1位は「人手不足」で 36.4%となった。次いで2位は「同業者間の競争の激化」で 24.2%、3位は「材料価格の上昇」で 21.2%となった。以下、4位は「売上の停滞・減少」で 18.2%、5位は「人件費の増加」「利幅の縮小」がともに 15.2%と続いた。

重点経営施策は、1位は「販路を広げる」で 48.5%となった。次いで2位は「人材を確保する」で 33.3%、3位は「経費を節減する」で 30.3%となった。以下、4位は「技術力を高める」で 21.2%、5位は「情報力を強化する」で 18.2%であった。

業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測

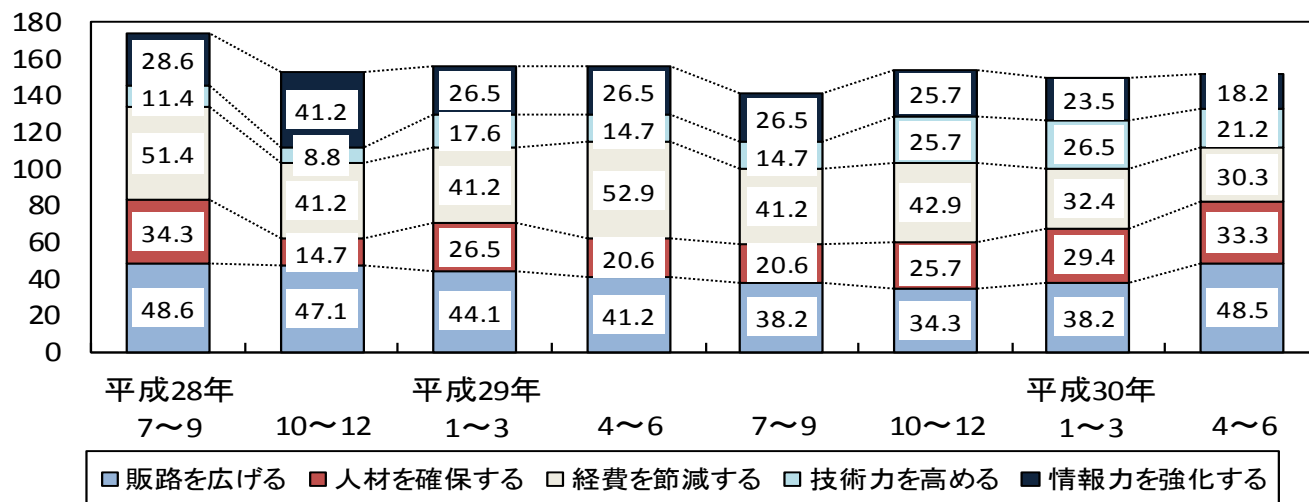


建設業 経営上の問題点（％）



	29年7~9月期		29年10~12月期		30年1~3月期		30年4~6月期	
第1位	材料価格の上昇	29.4 %	人手不足	28.6 %	材料価格の上昇	32.4 %	人手不足	36.4 %
第2位	利幅の縮小	23.5 %	材料価格の上昇	25.7 %	同業者間の競争の激化	26.5 %	同業者間の競争の激化	24.2 %
	売上の停滞・減少	23.5 %						
第3位	同業者間の競争の激化	20.6 %	売上の停滞・減少	22.9 %	売上の停滞・減少	23.5 %	材料価格の上昇	21.2 %
	人手不足	20.6 %						
第4位	人件費の増加	17.6 %	天候の不順	20.0 %	人件費の増加	14.7 %	売上の停滞・減少	18.2 %
			同業者間の競争の激化	20.0 %				
第5位	天候の不順	11.8 %	利幅の縮小	17.1 %	利幅の縮小	11.8 %	人件費の増加	15.2 %
					下請の確保難	11.8 %	利幅の縮小	15.2 %

建設業 重点経営施策（％）



	29年7～9月期		29年10～12月期		30年1～3月期		30年4～6月期	
第1位	経費を節減する	41.2 %	経費を節減する	42.9 %	販路を広げる	38.2 %	販路を広げる	48.5 %
第2位	販路を広げる	38.2 %	販路を広げる	34.3 %	経費を節減する	32.4 %	人材を確保する	33.3 %
第3位	情報力を強化する	26.5 %	人材を確保する	25.7 %	人材を確保する	29.4 %	経費を節減する	30.3 %
			技術力を高める	25.7 %				
			情報力を強化する	25.7 %				
第4位	人材を確保する	20.6 %	新しい工法を導入する	2.9 %	技術力を高める	26.5 %	技術力を高める	21.2 %
			新しい事業を始める	2.9 %				
			労働条件を改善する	2.9 %				
第5位	技術力を高める	14.7 %			情報力を強化する	23.5 %	情報力を強化する	18.2 %